

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成21年3月5日 (2009.3.5)

【公開番号】特開2006-320001(P2006-320001A)

【公開日】平成18年11月24日 (2006.11.24)

【年通号数】公開・登録公報2006-046

【出願番号】特願2006-161776(P2006-161776)

【国際特許分類】

H 0 4 N 7/173 (2006.01)

H 0 4 B 1/16 (2006.01)

H 0 4 N 5/44 (2006.01)

【 F I 】

H 0 4 N 7/173 6 3 0

H 0 4 B 1/16 G

H 0 4 N 5/44 Z

【手続補正書】

【提出日】平成21年1月15日 (2009.1.15)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

デジタル情報を他の装置に出力するデジタル情報出力装置であって、  
前記デジタル情報を暗号化する暗号化手段と、  
前記暗号化手段で暗号化した前記デジタル情報を前記他の装置に出力する出力手段と、  
前記出力手段の出力先である前記他の装置の数と、前記デジタル情報を出力可能な装置  
の制限数とを記憶する記憶手段と、  
前記デジタル情報の出力先となる前記他の装置が正規に認定された装置であるかを認証  
する認証手段と、

前記出力手段の出力を制御する制御手段とを備え、

前記制御手段は、前記記憶手段により記憶された前記出力先である他の装置の数及び前記制限数を取得して、前記出力手段の出力先である前記他の装置の数が前記制限数以内である場合において前記認証手段で正規に認定された装置であると認証されたときは、前記出力手段から前記正規に認定された他の装置に前記デジタル情報を暗号化して出力するよう制御することを特徴とするデジタル情報出力装置。

【請求項 2】

請求項 1 に記載のデジタル情報出力装置において、

前記制御手段は、前記出力手段を介して前記他の装置に対して前記デジタル情報を出力しないことを通知することを特徴とするデジタル情報出力装置。

【請求項 3】

請求項 1 に記載のデジタル情報出力装置において、

前記他の装置から制御デジタル情報を受信する受信手段を備え、前記受信手段を介して前記他の装置から前記デジタル情報の出力要求を受信することを特徴とするデジタル情報出力装置。

【請求項 4】

請求項 1 に記載のデジタル情報出力装置において、現在の前記出力手段の出力先であ

る前記他の装置の数と前記制限数とが等しい場合には、前記出力先以外の前記他の装置に対して前記デジタル情報を出力しないことを特徴とするデジタル情報出力装置。

【請求項 5】

デジタル情報を出力する出力手段から他の装置に出力するデジタル情報出力方法であって、

前記デジタル情報を出力可能な機器の制限数を管理し、

前記出力手段の出力先である前記他の装置の数を管理し、

前記デジタル情報の出力先となる前記他の装置に対して正規に認定された装置であるか否かを認証し、

前記出力手段の出力先である前記他の装置の数が前記制限数以内であり、かつ、前記出力先の装置が正規に認定された装置である場合に前記他の装置に前記デジタル情報を暗号化して出力するように制御することを特徴とするデジタル情報出力方法。

【請求項 6】

請求項 5 に記載のデジタル情報出力方法において、

現在の前記出力手段の出力先である前記他の装置の数と前記制限数とが等しい場合には、前記出力先以外の前記他の装置に対して前記デジタル情報を出力しないことを特徴とするデジタル情報出力方法。

【請求項 7】

請求項 5 に記載のデジタル情報出力方法において、

前記出力手段を介して前記他の装置に対して前記デジタル情報を出力しないことを通知することを特徴とするデジタル情報出力方法。

【請求項 8】

デジタル情報を出力するデジタル情報出力方法において、

前記デジタル情報を複数の出力先に出力可能であり、

前記デジタル情報の出力先の数と前記デジタル情報を出力可能な機器の制限数とを管理し、

前記出力先の数が前記デジタル情報を出力可能な機器の制限数以内であり、かつ、前記出力先の装置が認証された装置であるときに、前記出力先に前記デジタル情報を暗号化して出力することを特徴とするデジタル情報出力方法。

【請求項 9】

デジタル情報を送信し、

前記送信されたデジタル情報を受信し、

受信した前記デジタル情報の複数の出力先への出力において、前記デジタル情報の出力先の数と前記デジタル情報を出力可能な機器の制限数とを管理し、

前記出力先の数が前記デジタル情報を出力可能な機器の制限数以内であり、かつ、前記出力先の装置が認証された装置であるときに、前記出力先に前記デジタル情報を暗号化して出力することを特徴とするデジタル情報送受信方法。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】デジタル情報出力装置、デジタル情報出力方法及びデジタル情報送受信方法